

平成22年度
公会計財務諸表(4表)



合志市
KOSHI CITY

目 次

第1節 貸借対照表の読み方	1
1 貸借対照表から何がわかるのか	1
(1) 貸借対照表（バランスシート）とは	1
(2) 貸借対照表の構成要素	1
2 資産の部の内訳	1
(1) 公共資産	1
(2) 投資等	2
(3) 流動資産	2
3 負債の部の内訳	2
(1) 固定負債	2
(2) 流動負債	2
4 純資産の部の内訳	2
(1) 公共資産等整備国県補助金等	2
(2) 公共資産等整備一般財源等	3
(3) その他一般財源等	3
(4) 資産評価差額	3
5 貸借対照表（バランスシート）の作成基準	3
(1) 対象会計	3
(2) 作成基準日	3
(3) 基礎数値	3
6 住民一人当たりの貸借対照表	3
7 各項目についての説明	4
8 貸借対照表の分析	5
(1) 社会資本形成の世代間負担率	5
(2) 住民一人当たり社会資本形成の世代間負担率	5
第2節 行政コスト計算書の読み方	6
1 行政コスト計算書から何がわかるのか	6
(1) 行政コスト計算書とは	6
(2) 性質別行政コストの内訳	6
(3) 目的別行政コストの内訳	6
(4) 経常収益の内訳	6

第3節	純資産変動計算書の読み方	7
1	純資産変動計算書とは	7
(1)	純経常行政コストと財源	7
(2)	科目振替	7
第4節	資金収支計算書の読み方	8
1	資金収支計算書から何がわかるのか	8
2	経常的収支の部の内訳	8
3	公共資産整備収支の部の内訳	8
4	投資・財務的収支の部の内訳	9
5	注記	9
(1)	一時借入金に関する情報	9
(2)	基礎的財政収支に関する情報	9

第1節 貸借対照表の読み方

1 貸借対照表から何がわかるのか

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表とは自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも言います。

(2) 貸借対照表の構成要素

貸借対照表は「資産」、「負債」、「純資産」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収入金や売却可能資産が含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。前記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

2 資産の部の内訳

「資産」は、大きく「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。合志市の公共資産合計は585億33百万円となっており、資産総額の88%に達しています。

「有形固定資産」は581億86百万円となっています。「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、どういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。合志市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額の大きい順に、生活インフラ・国土保全が267億19百万円（構成比46%）、教育が195億37百万円（構成比3

4%)、総務が81億43百万円(構成比14%)となっています。このことから、合志市は道路や公営住宅などのインフラ整備(生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設などの教育文化施設の整備(教育)、庁舎や総合センターなどの行政施設その他の施設整備(総務)などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は3億46百万円となっています。これは普通財産のうち売却可能な資産を計上しています。

(2) 投資等

「投資等」は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」などの資産が計上されています。

「投資等」の合計額は41億23百万円となっており、資産総額の6.2%にあたります。

(3) 流動資産

「流動資産」は、「現金預金」、「未収金」などが計上されています。

「流動資産」の合計額は38億3百万円となっており、資産総額の5.7%にあたります。

3 負債の部の内訳

「負債」は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

(1) 固定負債

「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」から構成されています。

「固定負債」の合計額は222億19百万円となっており、負債合計の94%を占めています。

(2) 流動負債

「流動負債」は、「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」、「賞与引当金」から構成されています。

「流動負債」の合計額は14億87百万円となっており、負債合計の6%にあたります。

4 純資産の部の内訳

「純資産」は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は88億92百万円となっており、純資産合計の21%にあたります。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は432億68百万円となっており、純資産合計の101%にあたります。

(3) その他一般財源等

その他一般財源等は△97億55百万円になっています。これは将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを意味し、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(4) 資産評価差額

資産評価差額は3億46百万円であり、純資産合計の0.8%にあたります。これは、資産の売却可能価額と帳簿価額との差額であったり、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額の合計を計上しています。

5 貸借対照表（バランスシート）の作成基準

本市の貸借対照表は、総務省方式改定モデルに基づき、以下の基準で作成しています。

(1) 対象会計

普通会計（普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政上統一的に用いられる会計区分で、合志市では一般会計のみです。）

(2) 作成基準日

平成23年3月31日（平成22年度末日）。平成23年4月1日から平成23年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータを使用しています。したがって昭和43年度以前の事業費は含んでいません。

6 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートを住民一人当たりに換算すると、資産総額が119万411円、のうち有形固定資産が104万2,244円、投資等が7万3,847円、流動資産が6万8,118円になります。一方、負債総額は42万4,641円で、のうち固定負債が39万7,999円、流動負債が2万6,642円になります。純資産は85万1,690円で、のうち公共資産等整備国県補助金等が15万9,282円、公共資産等整備一般財源等が77万5,018円になります。

7 各項目についての説明

【 借 方 】	行政サービスを提供するための社会資本の現在高
公 共 資 産	自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物、機械装置などがあります。昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。
投 資 等	公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産があります。
流 動 資 産	現金や、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金があります。

【 貸 方 】	社会資本形成に必要とされた財源の内訳
固 定 負 債	貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。
流 動 負 債	1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。
公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分になります。 この額が大きい場合は、国庫補助金等によって公共資産等を整備してきた部分が大きいことがわかります。
公共資産等整備 一 般 財 源 等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。 通常マイナスになると思われます。これは将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていることを意味し、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

8 貸借対照表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、「純資産」によって形成されている比率です。純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

項 目	平成23年3月末
有形固定資産計 (a)	58,186,392千円
純資産合計 (b)	47,548,133千円
負債合計 (c)	23,706,871千円
これまでの世代による社会資本負担比率 (b)/(a)	82%

(2) 住民一人当たり社会資本形成の世代間負担率

住民一人当たりの社会資本形成は(a)/人口、負債額は(c)/人口で表します。

項 目	平成23年3月末
住民一人当たりの社会資本形成	1,190,411円
住民一人当たりの負債額	424,641円
合志市の人口	55,828人

第2節 行政コスト計算書の読み方

1 行政コスト計算書から何がわかるのか

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されます。

(3) 性質別行政コストの内訳

合志市の行政コスト計算書を性質別にその内訳を見ると人件費は27億50百万円、物件費は15億59百万円、補助金等は19億72百万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の金額と割合が大きくなります。

一方で、外部の団体等に委託しその団体がそのサービスをするとなると、物件費の割合が高くなります。その他にも、自前の施設を用いて行政サービスを提供する自治体は減価償却の割合が高くなり、施設を賃借し行政サービスを提供する自治体では物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによってコスト構造は異なることとなります。逆の言い方をすれば、コスト構造を他の自治体と比較することで、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

(4) 目的別行政コストの内訳

合志市の行政コスト計算書を目的別にその内訳を見てみると大きいものから、福祉65億16百万円、総務20億95百万円、教育18億27百万円、生活インフラ・国土保全14億66百万円の順となっています。このようにどの行政分野にこれまで力を入れてきたかを把握することができます。

(5) 経常収益の内訳

経常収益を各目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。合志市の行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益合計との比率（d/a）では、福祉5.7%、環境衛生3.8%、総務3.0%、教育2.0%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

第3節 純資産変動計算書の読み方

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

合志市の純経常行政コスト171億30百万円に対して、地方税などの経常的一般財源が104億2百万円（＝地方税51億76百万円＋地方交付税42億81百万円＋その他9億45百万円）、経常的なコストに対する補助金が48億15百万円、二つを合わせると152億17百万円になり、コストと財源が多少不均衡と言えます。

(2) 科目振替

合志市では、21億70百万円の一般財源が公共資産整備に投下され、2億92百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。また、23百万円の一般財源が貸付金、出資金等により回収されたこともわかります。

減価償却費17億58百万円のうち、国県補助金等を財源とする部分3億13百万円、一般財源等を財源とする部分14億45百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等にそれぞれ振り替えられたことがわかります。

社会資本整備の財源として発行していた地方債12億6百万円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、合志市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で22億円（＝期末純資産残高436億50百万円－期首純資産残高458億50百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

第4節 資金収支計算書の読み方

1 資金収支計算書から何がわかるのか

資金収支計算書は、資金（歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

以上の区分から、自治体がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、資金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

2 経常的収支の部の内訳

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行なうに当たって必要な項目が並んでいます。支出金額の大きい順から、社会保障給付42億40百万円、人件費27億50百万円、補助金等19億61百万円などとなっており、合計で120億82百万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入が計上されます。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表します。収入の金額の大きい順に、地方税51億76百万円、地方交付税42億81百万円、国県補助金等37億20百万円などとなっており、国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は160億63百万円であり、経常的収支差額39億81百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部の内訳

支出には、自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されます。合志市では大部分が自団体で行なう公共資産整備に係る支出であり、26億16百万円が計上されています。

一方、収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金

取崩額などが計上されています。合志市では地方債発行額５億２５百万円、国県補助金等１０億９５百万円などが計上されており、収入合計額は１６億４４百万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は９億７２百万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

4 投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立金が計上されています。

合志市では、地方債償還額１３億６９百万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出５億８２百万円が計上されており他の借金返済があることもわかります。

一方、収入には、支出財源となった貸付金回収額や公共資産等売却収入などの３７百万円が計上されています。

合志市では目立った収入項目はなく、投資・財務的収支額は２６億９５百万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

これらにより平成２２年度１年間で３億１４百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は９億７７百万円となっています。

5 注記

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報です。合志市では、一時借入金の限度額は１０億円となっており、一時借入金の利子支払額は２６万３千円となっています。

(2) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金・減債基金の積立・取崩などの基礎的な収支情報が記されています。

合志市の場合、１年間で３億１４百万円の歳計現金が増加しています。収入総額（１７億４４百万円）が支出総額（１７億１億３０百万円）を上回り、基礎的財政収支は７億９８百万円のプラスとなっています。

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	14,997,650
②教育	(2) 長期未払金
③福祉	①物件の購入等
④環境衛生	0
⑤産業振興	②債務保証又は損失補填
⑥消防	0
⑦総務	③その他
有形固定資産計	長期未払金計
(2) 売却可能資産	4,796,723
346,239	(3) 退職手当引当金
公共資産合計	2,425,116
58,186,392	(4) 損失補償等引当金
	0
	固定負債合計
	22,219,489
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	1,354,924
②投資損失引当金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
0	0
投資及び出資金計	(3) 未払金
107,256	0
(2) 貸付金	(4) 翌年度支払予定退職手当
182,479	0
(3) 基金等	(5) 賞与引当金
①退職手当目的基金	132,458
②その他特定目的基金	流動負債合計
③土地開発基金	1,487,382
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	負 債 合 計
850,283	23,706,871
基金等計	
3,551,918	[純資産の部]
(4) 長期延滞債権	1 公共資産等整備国県補助金等
415,508	8,892,398
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△134,410	43,267,679
投資等合計	3 その他一般財源等
4,122,751	△9,754,906
	4 資産評価差額
	346,239
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 現金預金	42,751,410
①財政調整基金	
②減債基金	
③歳計現金	
現金預金計	
3,749,381	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
53,518	
流動資産合計	
3,802,899	
資 産 合 計	負債・純資産合計
66,458,281	66,458,281

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,494,431	千円
	②教育	74,507	千円
	③福祉	371,332	千円
	④環境衛生	1,822	千円
	⑤産業振興	1,284,589	千円
	⑥消防	26,872	千円
	⑦総務	151,011	千円
	計	3,404,564	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	971,484	千円
	②地方債	176,838	千円
	③一般財源等	2,256,242	千円
	計	3,404,564	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等		千円
	②債務保証又は損失補償		千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
	③その他		千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,206,018千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	26,844,004	千円
(貸借対照表に計上したものを含む)	【内訳】 普通会計地方債残高	16,352,574	千円
	債務負担行為支出予定額	712,011	千円
	公営事業地方債負担見込額	8,377,607	千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	557,071	千円
	退職手当負担見込額	844,741	千円
	第三セクター等債務負担見込額		千円
	連結実質赤字額		千円
	一部事務組合等実質赤字負担額		千円
	基金等将来負担軽減資産	23,605,104	千円
	【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	5,167,136	千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	874,847	千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	17,563,121	千円
	(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		千円
※5 有形固定資産のうち、土地は15,234,568千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,887,069千円です。			

行政コスト計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	2,749,698	15.6%	122,858	730,973	286,911	143,368	168,462	18,070	1,120,382	158,674	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,749,698	15.6%	122,858	730,973	286,911	143,368	168,462	18,070	1,120,382	158,674	0	0	0
2	(1) 物件費	1,558,648	8.8%	63,884	412,696	233,535	367,193	29,676	23,144	419,101	9,419	0	0	0
	(2) 維持補修費	113,696	0.6%	40,084	44,158	2,998	0	7,627	483	18,346	0	0	0	0
	(3) 減価償却費	1,758,108	9.9%	600,699	464,618	85,980	1,027	180,641	△4,658	429,801	0	0	0	0
	小計	3,430,452	19.4%	704,667	921,472	322,513	368,220	217,944	18,969	867,248	9,419	0	0	0
3	(1) 社会保障給付	4,240,303	24.0%	0	39,712	4,138,007	62,584	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 補助金等	1,971,793	11.2%	3,950	133,134	258,898	748,367	277,902	461,864	87,030	648	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	1,893,066	10.7%	622,329	0	1,204,893	0	65,844	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	344,146	1.9%	12,336	1,649	305,139	0	1,095	4,000	19,927	0	0	0	0
	小計	8,449,308	47.8%	638,615	174,495	5,906,937	810,951	344,841	465,864	106,957	648	0	0	0
4	(1) 支払利息	227,651	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	227,651	0	0
	(2) 回収不能見込計上額	△5,527	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,527	0
	(3) その他行政コスト	2,818,527	16.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,818,527
	小計	3,040,651	17.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	227,651	△5,527	2,818,527
経常行政コスト a		17,670,109		1,466,140	1,826,940	6,516,361	1,322,539	731,247	502,903	2,094,587	168,741	227,651	△5,527	2,818,527
(構成比率)				8.3%	10.3%	36.9%	7.5%	4.1%	2.8%	11.9%	1.0%	1.3%	0.0%	16.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	133,996		141	36,597	73	50,554	545	0	30,393	0	0	0	0	15,693
2	分担金・負担金・寄附金	c	405,655		0	0	369,747	0	0	0	33,022	0	0	0	0	2,886
経常収益合計 (b + c) d			539,651		141	36,597	369,820	50,554	545	0	63,415	0	0	0	0	18,579
d / a			3.1%		0.0%	2.0%	5.7%	3.8%	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d			17,130,458		1,465,999	1,790,343	6,146,541	1,271,985	730,702	502,903	2,031,172	168,741	227,651	△5,527	2,818,527	△18,579

純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,278,860	8,024,442	43,650,468	△7,970,255	574,205
純経常行政コスト	△17,130,458			△17,130,458	
一般財源					
地方税	5,175,621			5,175,621	
地方交付税	4,280,907			4,280,907	
その他行政コスト充当財源	945,691			945,691	
補助金等受入	4,815,215	0		4,815,215	
臨時損益					
災害復旧事業費	△11,545			△11,545	
公共資産除売却損益	3,374			3,374	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,169,817	△2,169,817	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			292,131	△292,131	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△22,770	22,770	
減価償却による財源増		△312,794	△1,445,314	1,758,108	
地方債償還に伴う財源振替			1,206,493	△1,206,493	
資産評価替えによる変動額	△227,966				△227,966
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	42,129,699	7,711,648	45,850,825	△11,779,013	346,239

資金収支計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

1. 経常的収支の部	
人件費	2,749,698
物件費	1,558,648
社会保障給付	4,240,303
補助金等	1,961,766
支払利息	227,651
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,219,123
その他支出	125,241
支 出 合 計	12,082,430
地方税	5,175,621
地方交付税	4,280,907
国県補助金等	3,719,688
使用料・手数料	192,239
分担金・負担金・寄附金	406,854
諸収入	86,018
地方債発行額	1,289,698
基金取崩額	91,103
その他収入	821,224
収 入 合 計	16,063,352
経 常 的 収 支 額	3,980,922

2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,169,817
公共資産整備補助金等支出	344,146
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,091
支 出 合 計	2,616,054
国県補助金等	1,095,527
地方債発行額	524,900
基金取崩額	0
その他収入	23,160
収 入 合 計	1,643,587
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△972,467

3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,816
基金積立額	770,192
定額運用基金への繰出額	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	581,879
地方債償還額	1,369,410
支 出 合 計	2,731,297
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,068
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,374
その他収入	15,289
収 入 合 計	36,731
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,694,566

当年度歳計現金増減額	313,889
期首歳計現金残高	662,802
期末歳計現金残高	976,691

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は263千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	17,743,670	千円
地方債発行額	△ 1,814,598	
財政調整基金等取崩額	△ 86,401	
支出総額	△ 17,129,781	
地方債元利償還額	1,596,798	
財政調整基金等積立額	487,877	
基礎的財政収支	797,565	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額388854千円
 (県民税等の返還に伴う支出額323744千円)があります。